

松江市まち・ひと・しごと創生 《人口ビジョン》 《第2次総合戦略》 の策定について

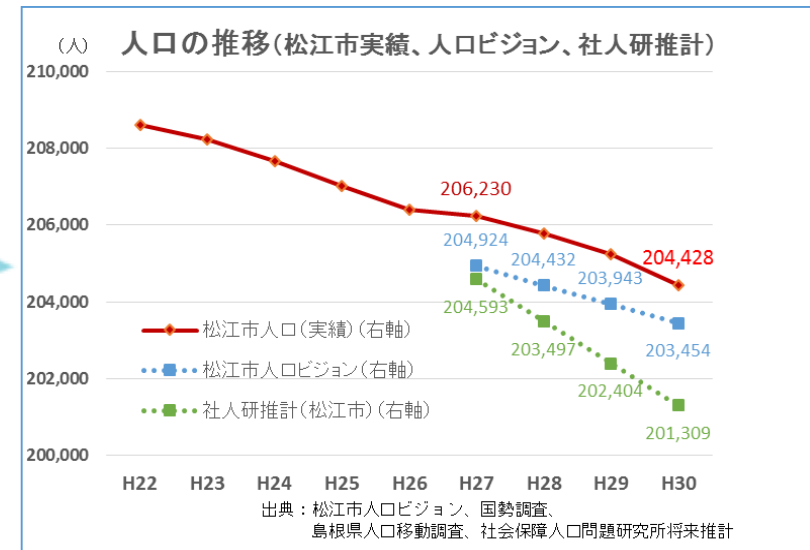
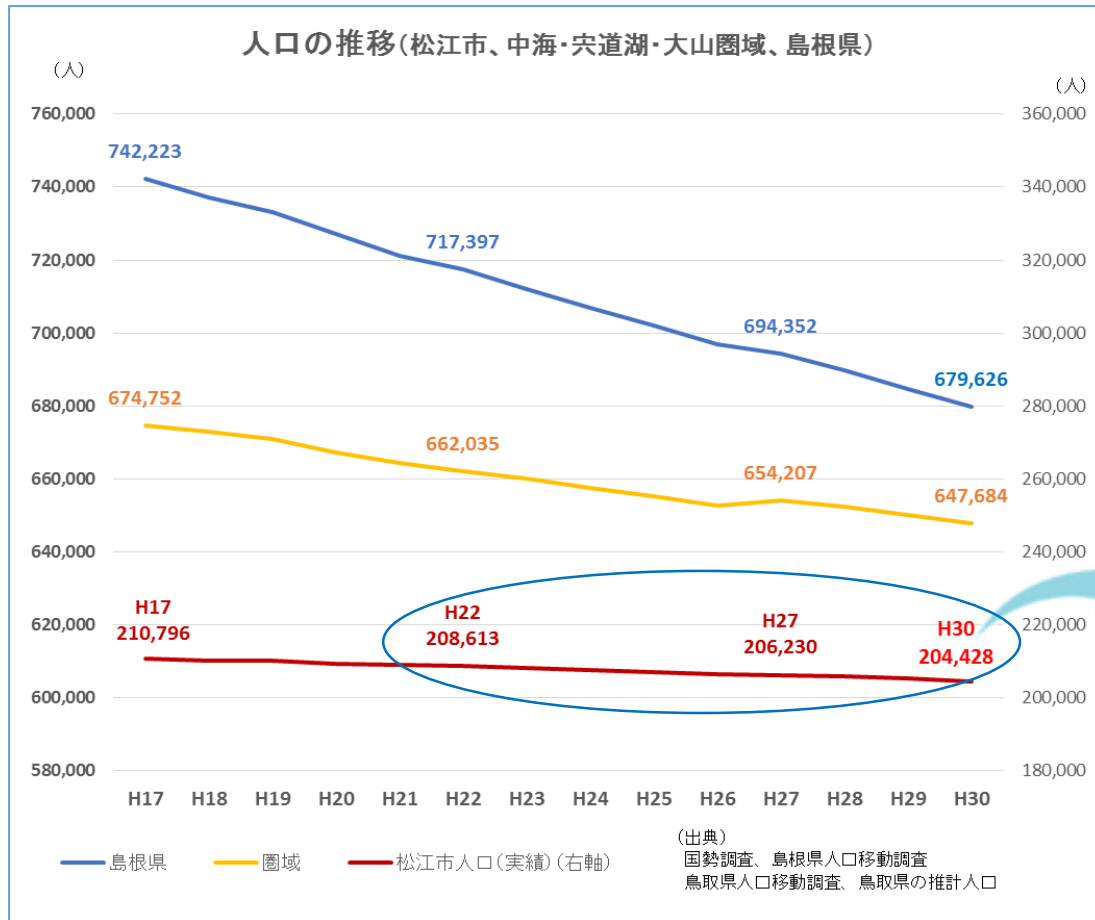
松江市総合計画・総合戦略推進会議
令和元年7月2日（火） 13:30～
防災センター

1 日本の人口の現状

- ・ 日本の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、2018年10月1日現在の人口推計によると、日本の総人口は1億2,644万3千人で、前年に比べ26万3千人の減少と、8年連続の減少となっている。
- ・ 65歳以上の高齢者人口は、3,557万8千人、総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%と過去最高を記録している。
 - ・ 合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、2018年は1.42（概数）となっている。一方、団塊ジュニア世代が40代になる中、年間出生数は100万4千人（2014年）から91万8千人（2018年）となっており、全国的な出生数の減少が続いている。（2016年に初めて出生数が100万人を割った）
- ・ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の転入超過数は、2018年には日本人移動者で見て13万6千人を記録しており（23年連続）、東京一極集中に歯止めがかからない状況である。
- ・ 東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、2018年は15～19歳（2万7千人）と20～29歳（9万9千人）を合わせて12万人を超えているほか、近年は女性の転入超過数が増加傾向にある。

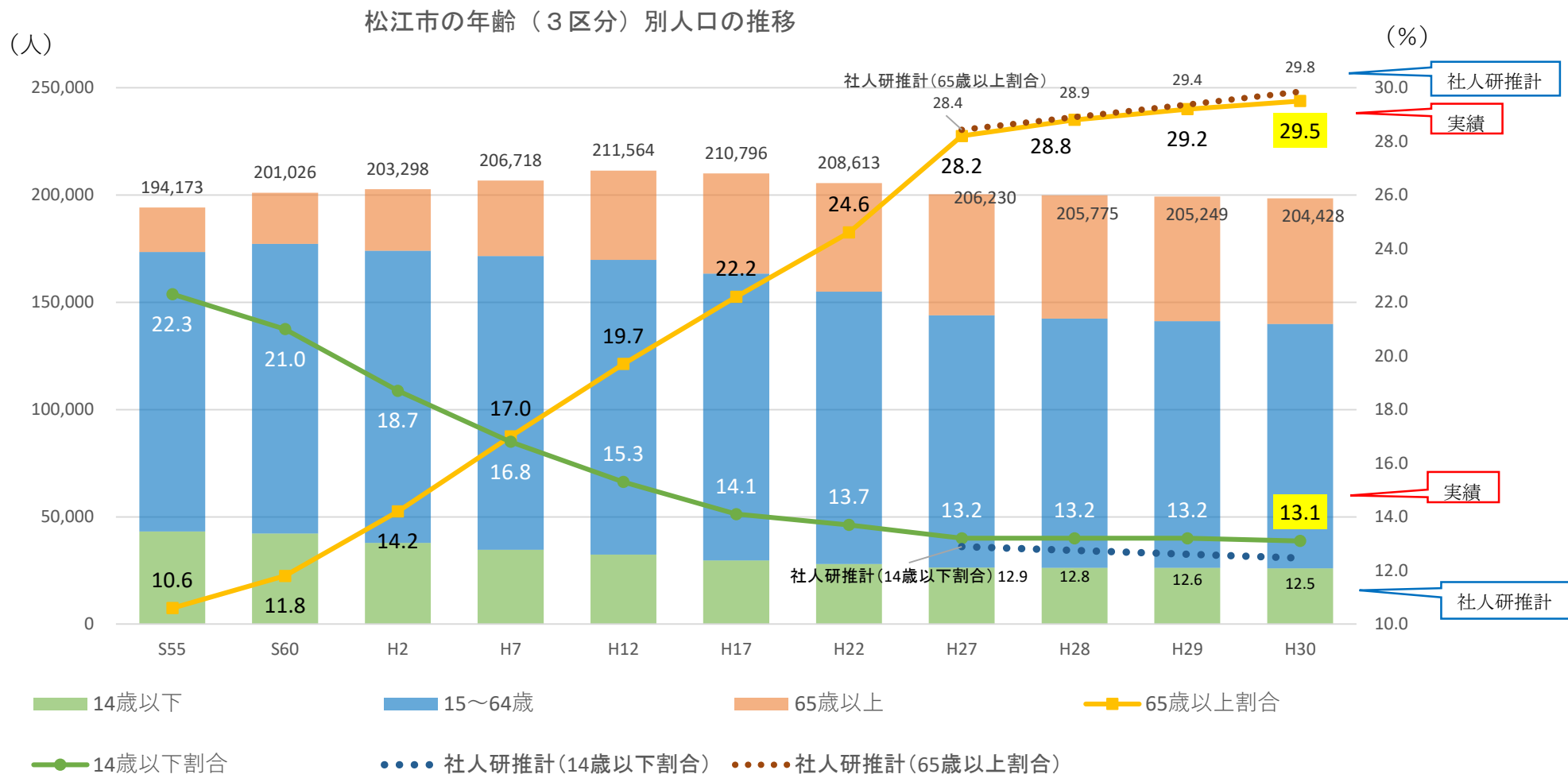
2 松江市の人口動向 ①人口の推移（松江市、島根県、圏域、松江市人口ビジョン）

- 平成30年10月1日時点の本市の推計人口は、204,428人である。
- 平成22年の国勢調査を基に算出された国立社会保障・人口問題研究所将来推計の同時点での人口推計値201,309人及び本市人口ビジョンの人口推計値203,454人を上回っている。
- 本市人口ビジョンでは、0.24%/年の減少幅を想定しているのに対し、平成28-29で0.26%、平成29-30年では0.40%の減少幅となっている。
- 人口の減少傾向は続くなか、人口の減少幅と減少スピードを極力抑えることが必要である。



2 松江市の人口動向 ②年齢（3区分）別人口の推移

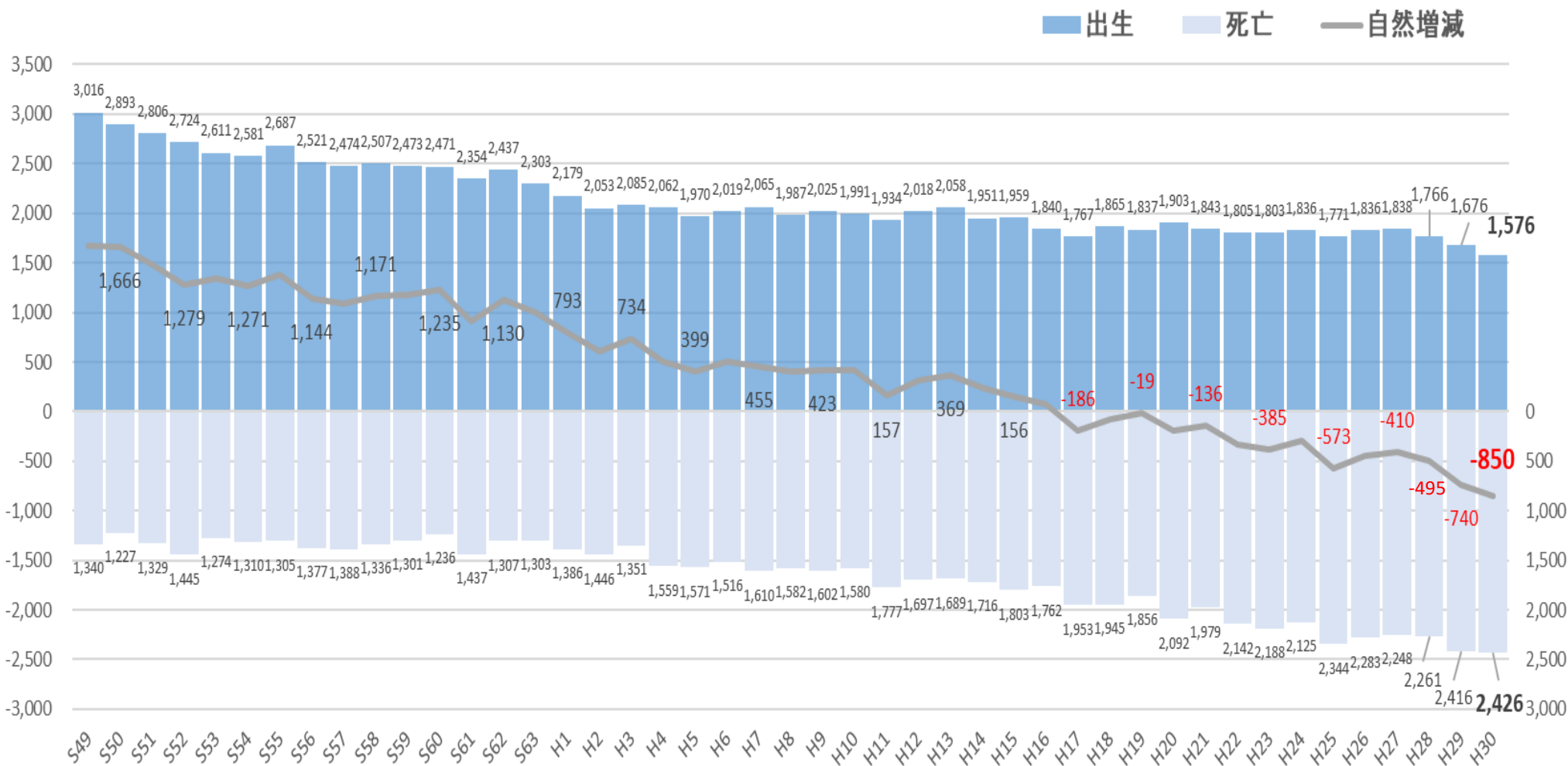
- 高齢者数及び高齢化率は平成27年以降も上昇を続け、平成30年に29.5%と過去最高を記録した一方、14歳未満の年少人口率は約13%で横ばいである。
- 15歳から64歳の生産年齢人口は平成27年の117,497人から平成30年113,964人と減少を続けている。



出典：国勢調査（総務省統計局）、島根県人口移動調査（島根県）
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

2 松江市の人口動向 ③自然増減の推移

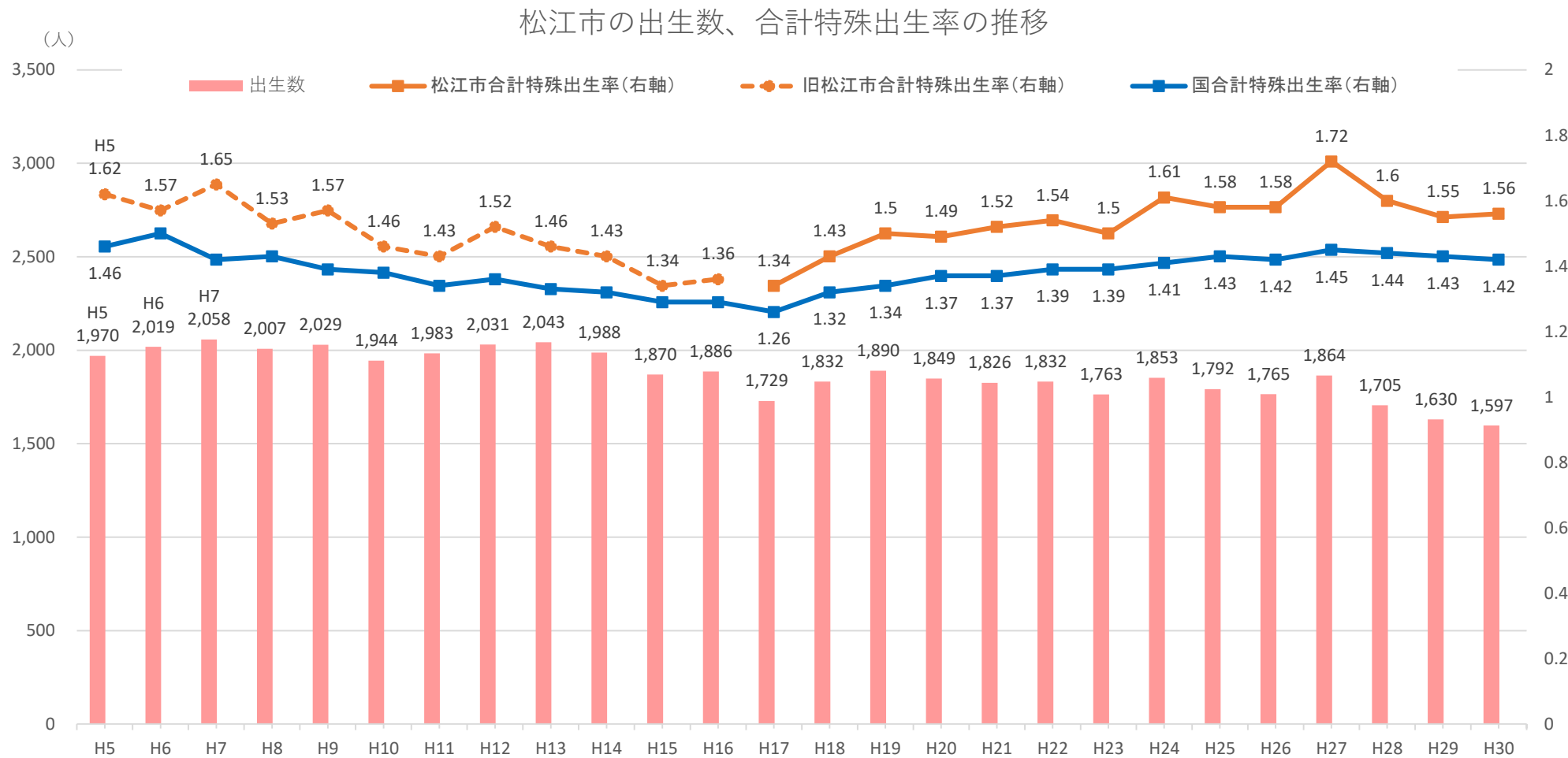
● 出生数は、出産適齢期にある女性の人口が減少しつつあること、女性の社会進出の進展等による婚姻意識の変化に伴う未婚化や晩婚化等により、低いまま推移している。将来の出生の目安となる婚姻届や妊娠届の届出件数も伸び悩んでいることから、自然減の傾向は今後も続くと思われる。



注：10月1日現在（前年10月～9月）

出典：島根県人口移動調査

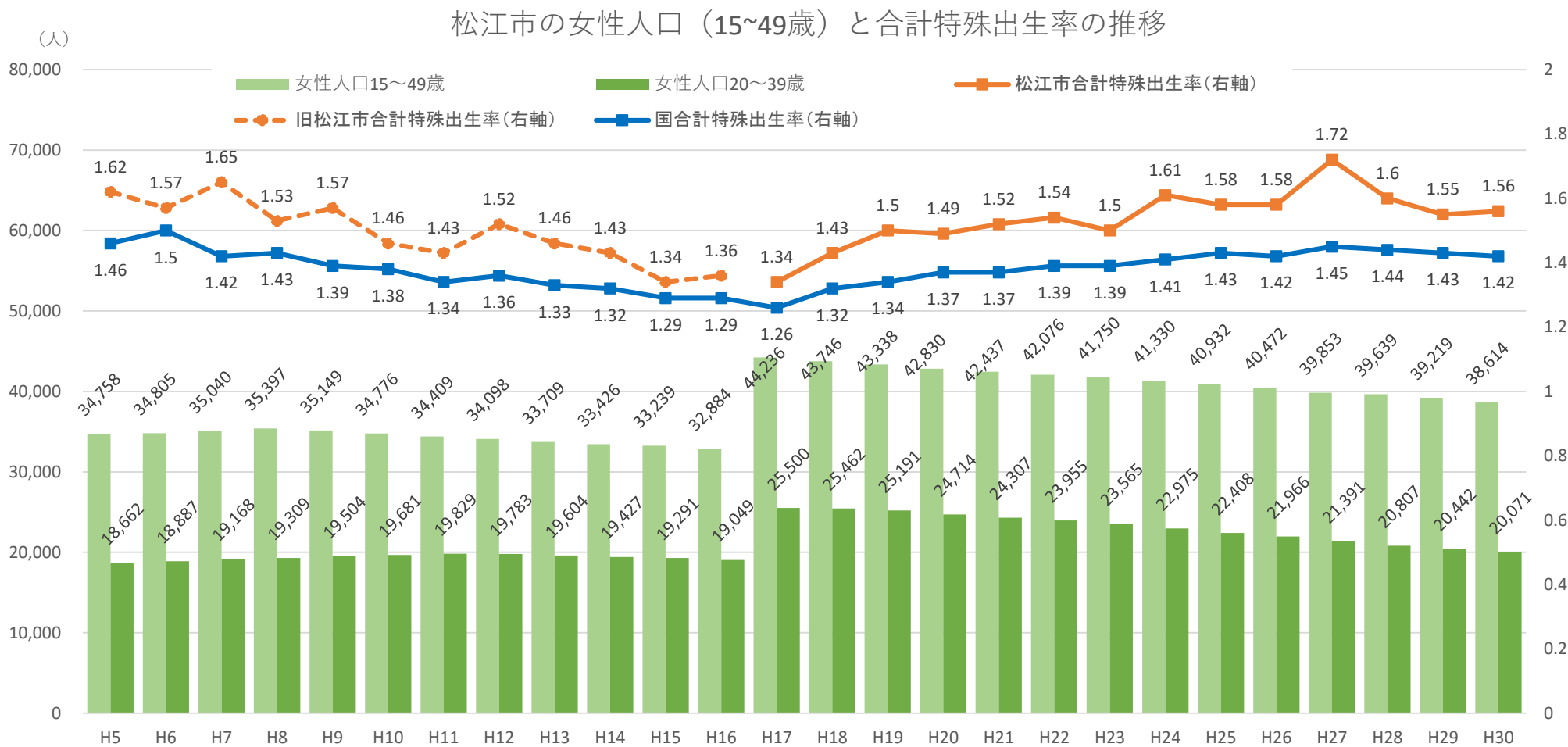
- 合計特殊出生率は、平成17年には1.34まで低下したが、平成18年以降上昇に転じた。平成27年に1.72となった後、平成28年1.60、平成29年1.55で推移している。
- 出生数は減少しているが、合計特殊出生率は近年横ばい傾向である。



注：平成30年の数値は暫定値。1～12月の集計のため島根県人口移動調査の数値と異なる。

出典：島根県人口移動調査、人口動態調査（厚生労働省）、子育て支援センター資料、松江市統計書

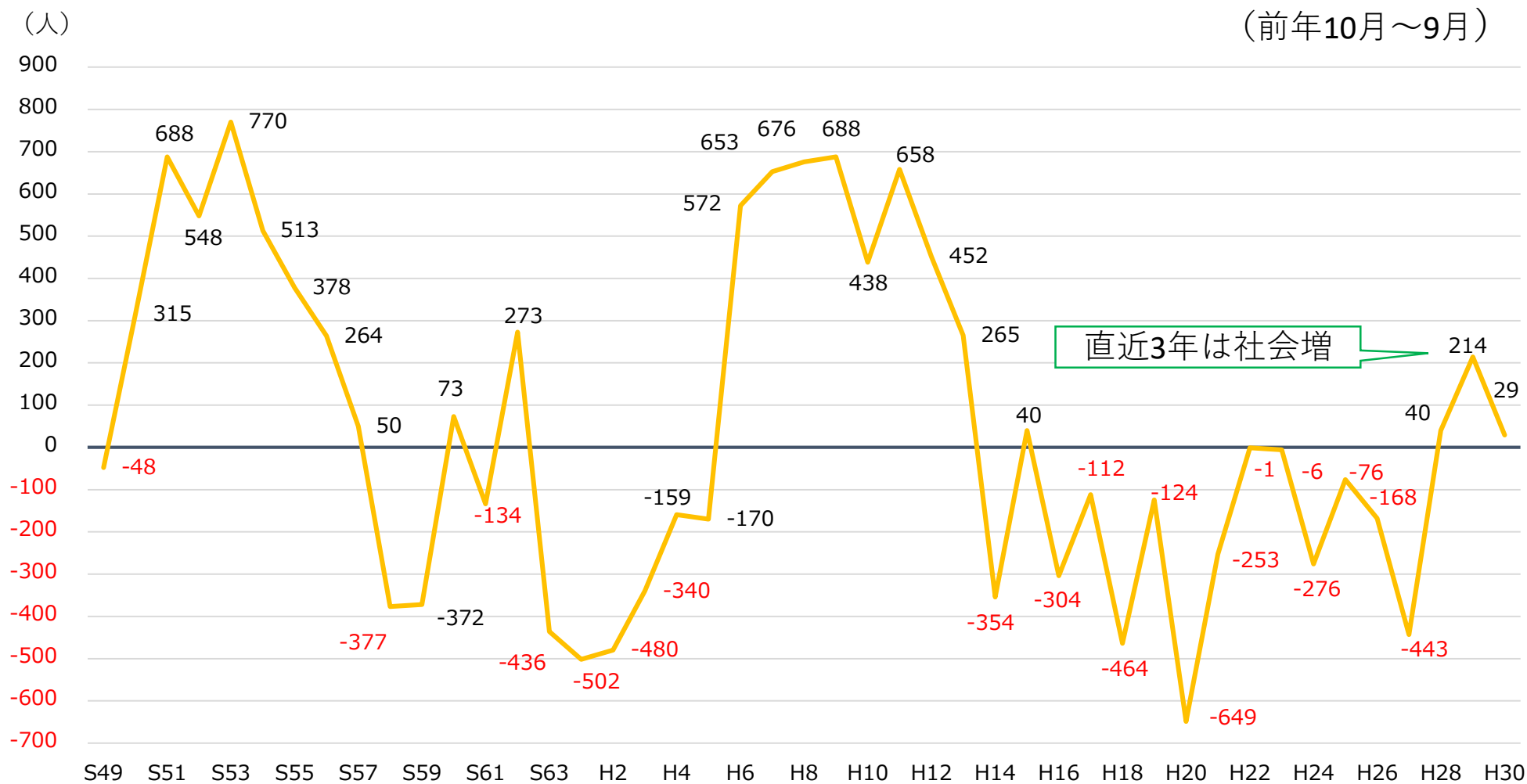
- 合計特殊出生率の算出基礎となる15歳から49歳までの女性人口は平成30年に38,614人で、平成17年以降、毎年約1～1.5%程度減少している。
- 20歳から39歳の女性人口は、平成20年以降、毎年約1.5%～2%程度減少している。



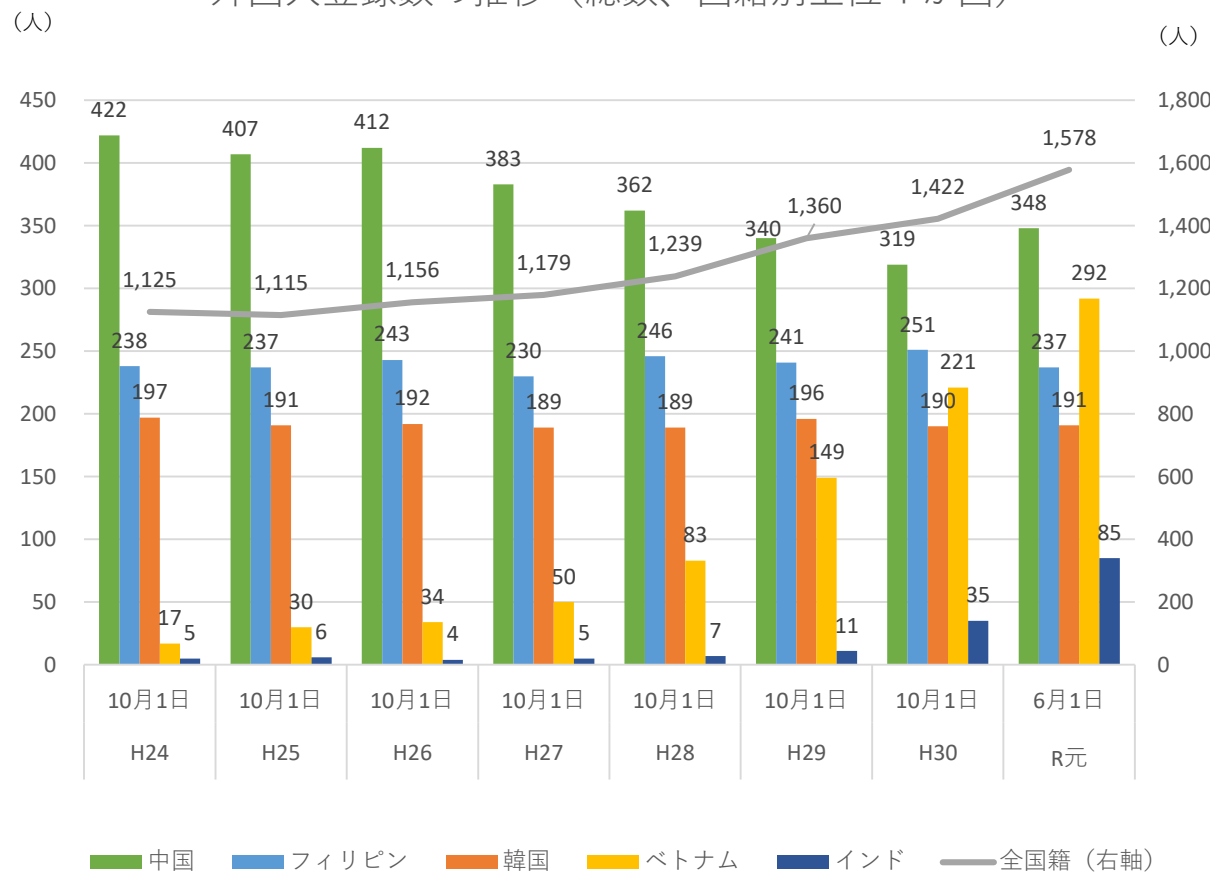
注：平成30年の数値は暫定値

出典：島根県人口移動調査、人口動態調査（厚生労働省）、子育て支援センター資料、松江市統計書

- 平成14年頃から続いてきた社会減の傾向は、第1次総合戦略を策定した直近3カ年は社会増に転じている。
- この理由として、大都市圏だけでなく松江市においても求人倍率の上昇傾向が続くなど雇用環境が安定しており、特に対県外において就職を理由とした転入が増え転出が減っていることや、外国人の増加等が挙げられる。

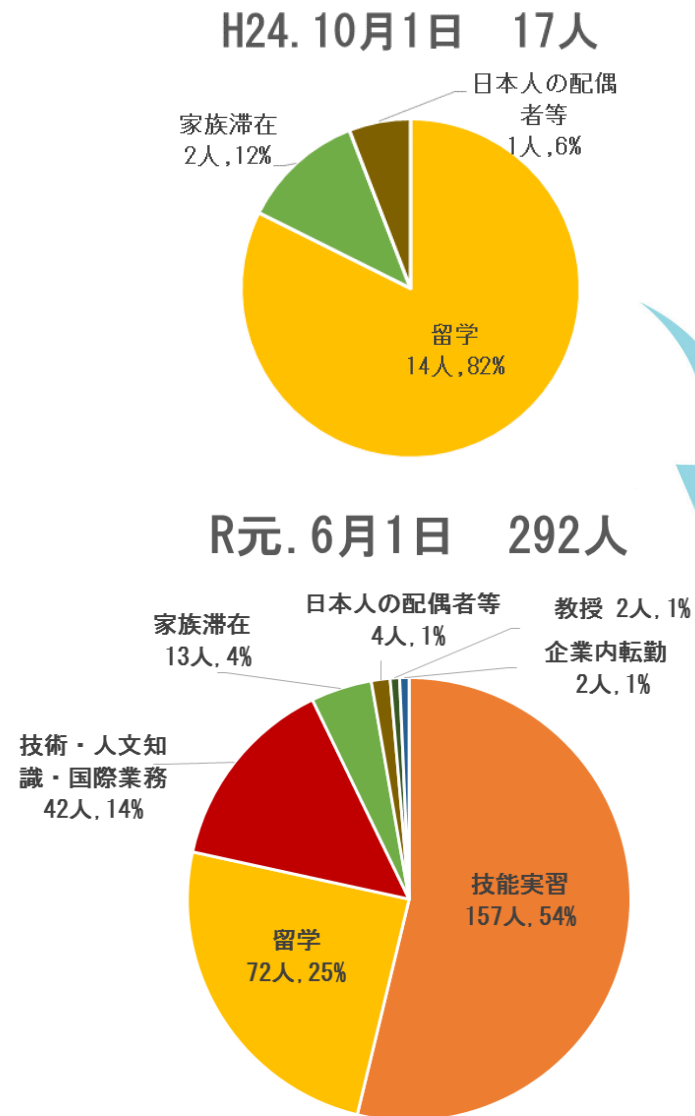


外国人登録数の推移（総数、国籍別上位4か国）

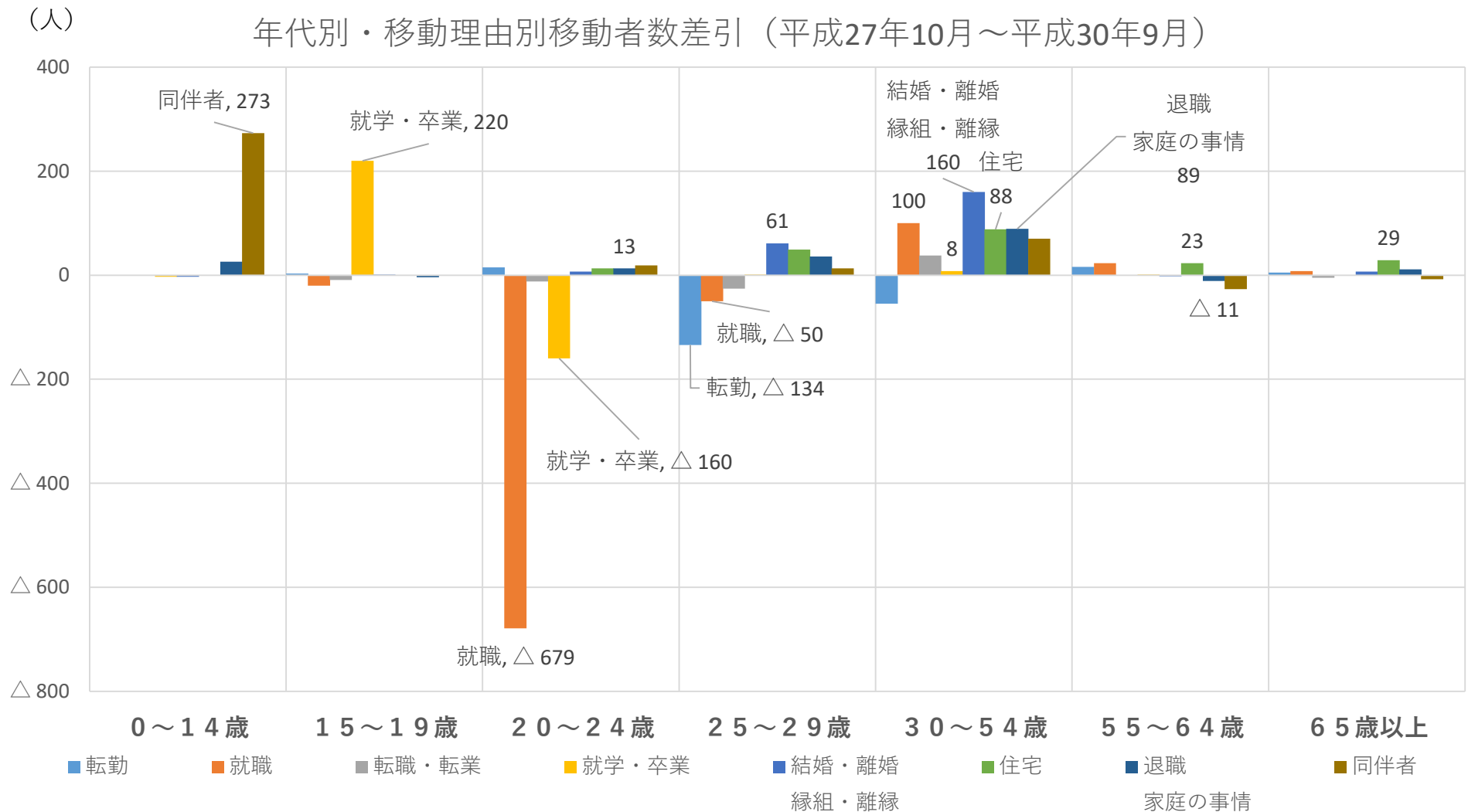


資料：住民基本台帳

在留資格別の住民登録者数の推移（ベトナム国籍）



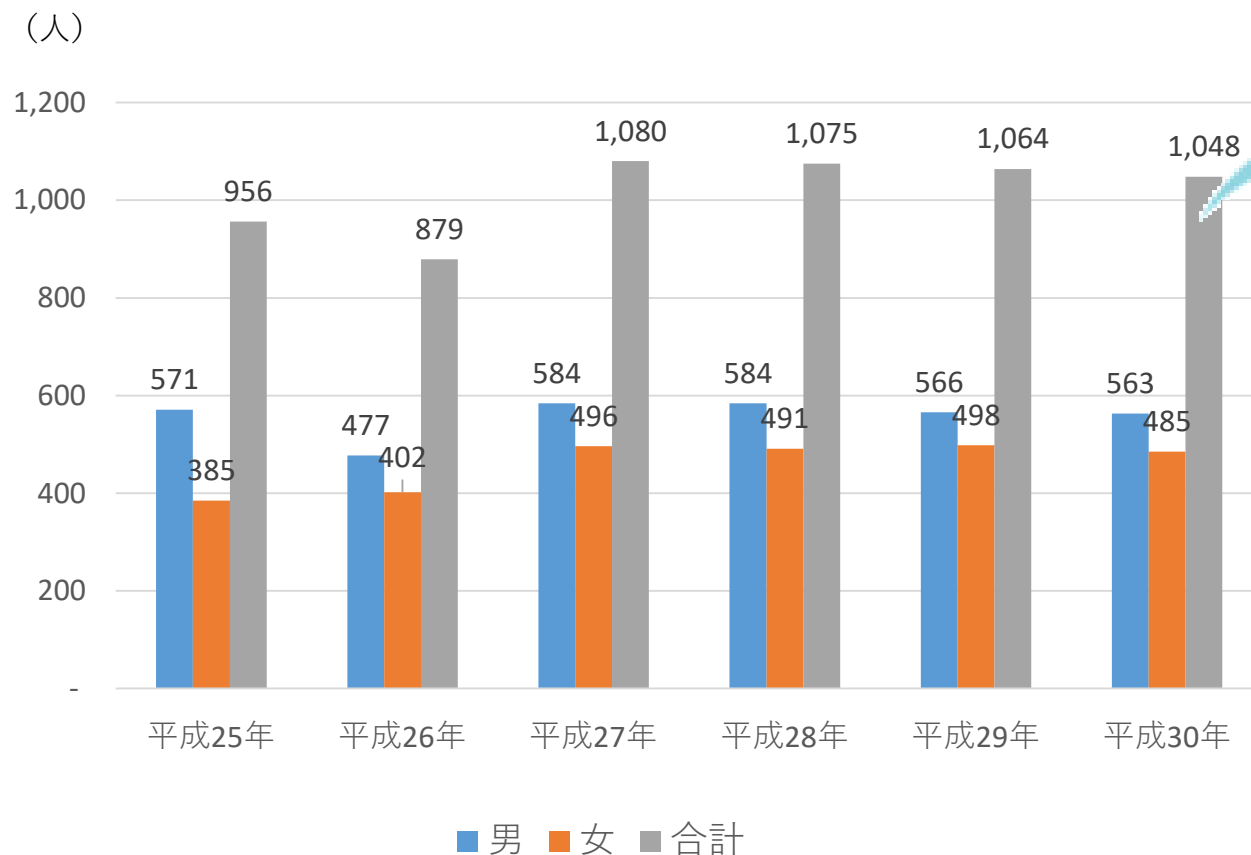
●依然として、20歳～24歳の就職・就学・卒業を理由とした県外への人口流出に歯止めがかからない。



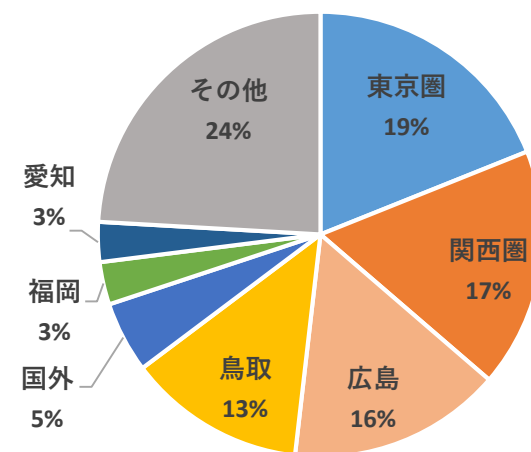
出典：島根県人口移動調査

- 20歳～24歳の県外転出者のうち、約2割は東京圏へ転出している。
（平成30年の転出先内訳 広島16%、関西圏17%、東京圏19%）

男女別県外転出者数推移（20～24歳）

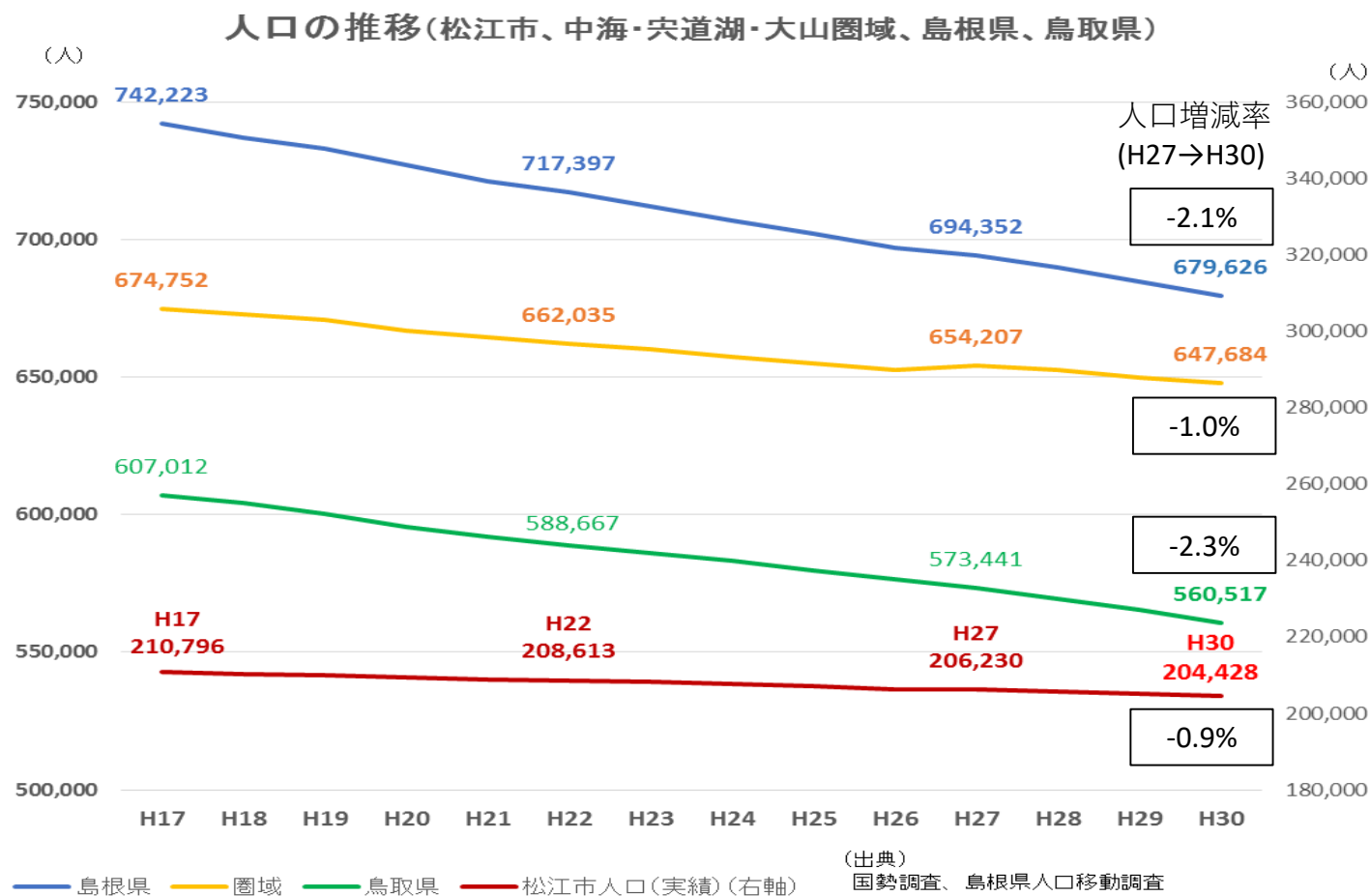


平成29年10月～平成30年9月
県外転出先内訳（20～24歳）

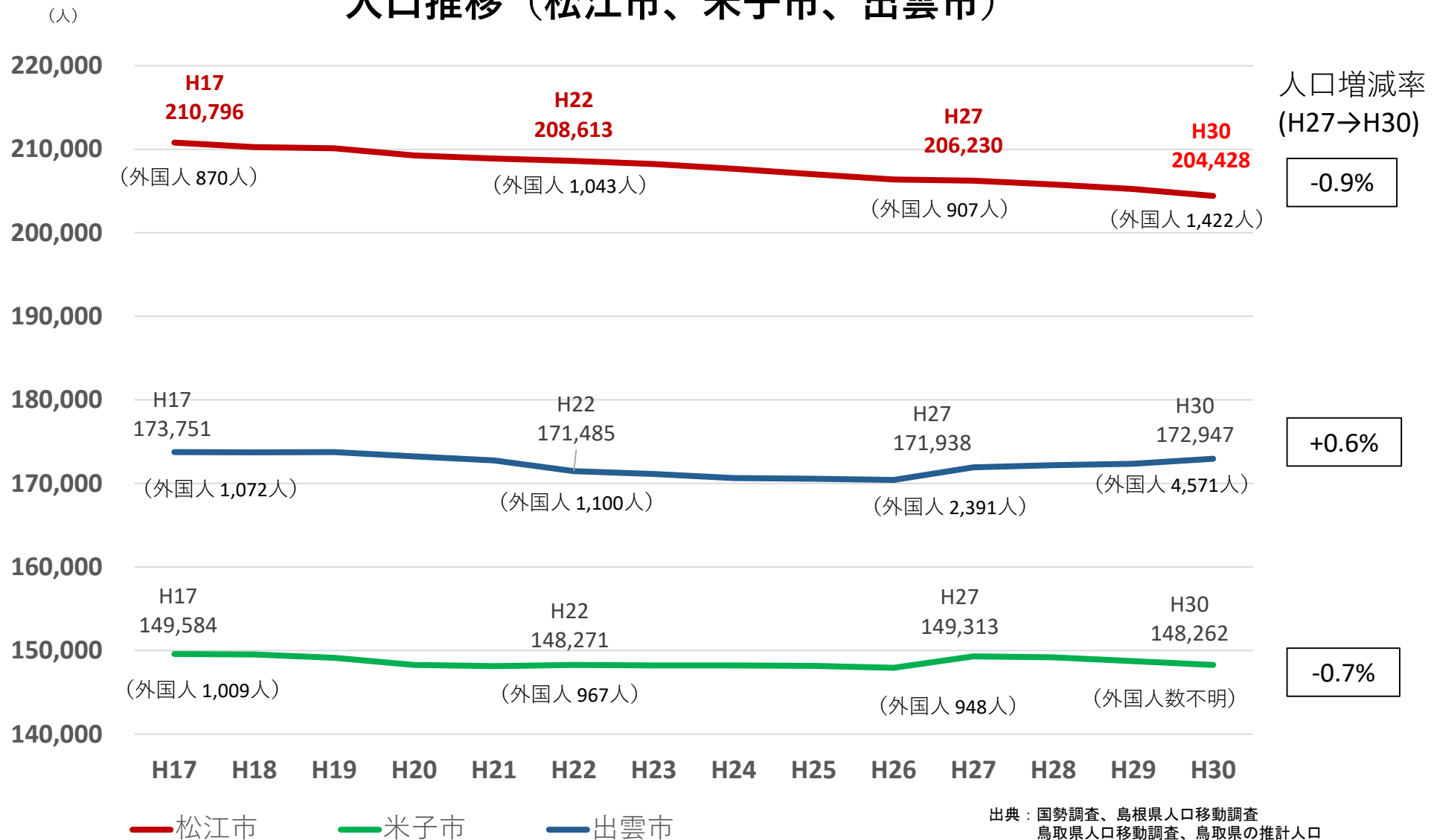


出典：島根県人口移動調査

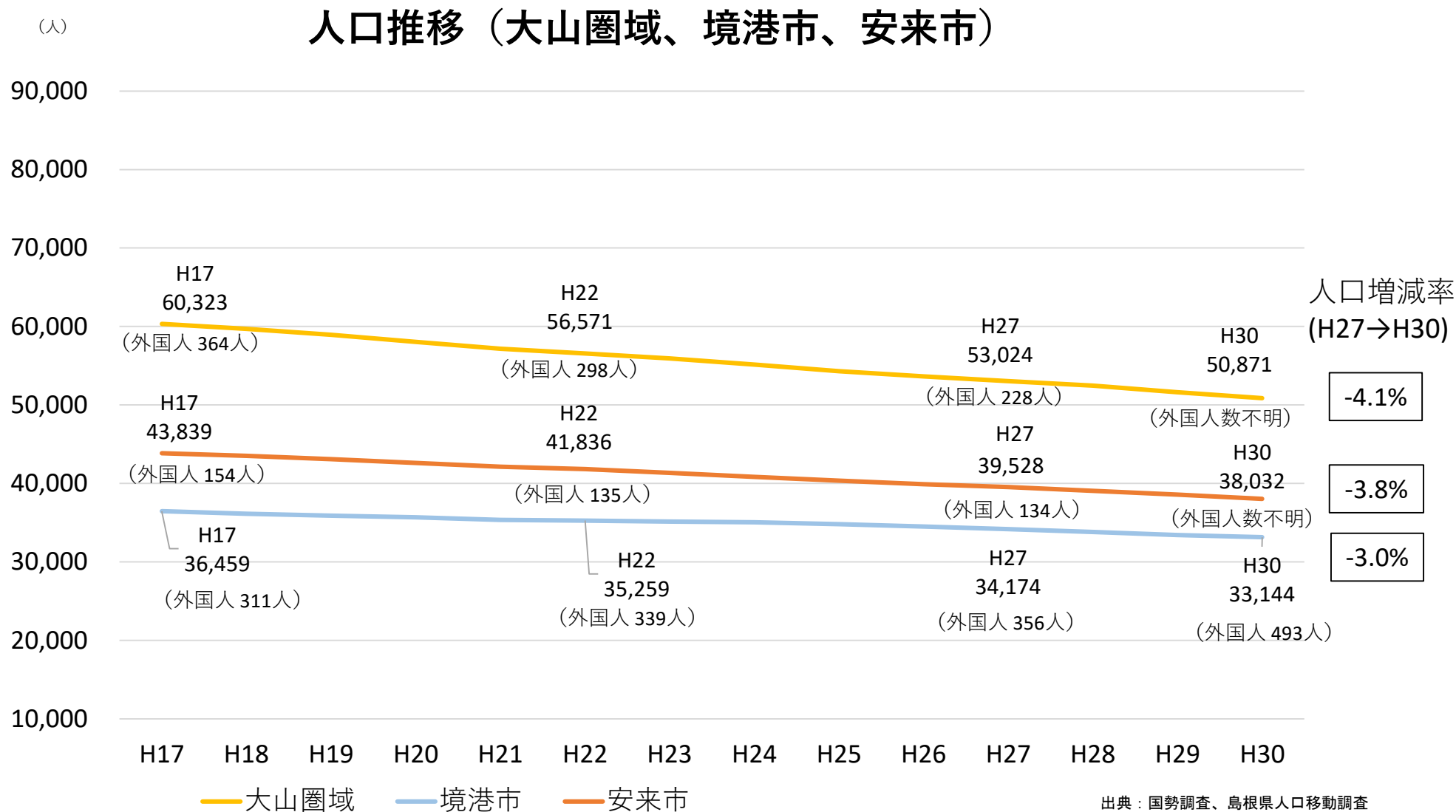
- 中海・宍道湖・大山圏域の総人口は、平成17年に674,752人で平成30年では647,684人と減少傾向にあるものの、島根県または鳥取県の減少幅よりもゆるやかである。
- 圏域は、空港などの交通ネットワークの充実や産業集積があり、山陰地方において一定の人口の受け皿となっていると考えられる。



人口推移（松江市、米子市、出雲市）



出典：国勢調査、島根県人口移動調査
 鳥取県人口移動調査、鳥取県の推計人口
 注：H17～H27 外国人人口は国勢調査
 H30 外国人人口は住民基本台帳登録者数



出典：国勢調査、鳥根県人口移動調査
鳥根県人口移動調査、鳥根県の推計人口
注：H17～H27 外国人人口は国勢調査
H30 外国人人口は住民基本台帳登録者数